



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス  
コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 雅弘

TEL 075-592-1411

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	101,401	9.0	10,286	28.9	10,496	14.8	7,911	27.3
2023年3月期	93,022	9.7	7,981	14.7	9,140	29.8	6,213	29.5

(注) 包括利益 2024年3月期 8,490百万円 (41.6%) 2023年3月期 5,997百万円 (25.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	420.46		12.0	12.0	10.1
2023年3月期	330.50		10.2	10.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	91,462	68,635	75.0	3,646.82
2023年3月期	84,103	62,770	74.6	3,337.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 68,635百万円 2023年3月期 62,770百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,217	3,222	4,728	36,296
2023年3月期	7,325	3,229	9,508	32,029

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		60.00		75.00	135.00	2,538	40.8	4.2
2024年3月期		70.00		75.00	145.00	2,728	34.5	4.2
2025年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		35.4	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,427	9.4	5,542	11.1	5,662	10.6	3,754	3.6	199.51
通期	109,875	8.4	11,196	8.8	11,373	8.4	7,970	0.7	423.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	23,286,230 株	2023年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2024年3月期	4,465,639 株	2023年3月期	4,481,183 株
期中平均株式数	2024年3月期	18,815,845 株	2023年3月期	18,799,787 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	100,985	8.9	10,258	28.4	10,470	14.5	7,885	26.8
2023年3月期	92,709	9.7	7,988	14.1	9,145	30.0	6,219	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	419.10	
2023年3月期	330.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	90,689	67,906	74.9	3,608.10
2023年3月期	83,727	62,431	74.6	3,319.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 67,906百万円 2023年3月期 62,431百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,215	9.4	5,648	10.5	3,740	3.7	198.76
通期	109,410	8.3	11,329	8.2	7,926	0.5	421.15

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1.経営成績等の概況 (5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年5月28日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(5) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計上の見積りの変更) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

＜ 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	101,401百万円	100.0%	109.0%
営業利益	10,286百万円	10.1%	128.9%
経常利益	10,496百万円	10.4%	114.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,911百万円	7.8%	127.3%
<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高は初めて1,000億円を超え、年間過去最高売上を2年連続で更新</li> <li>・同月比過去最高売上を26か月連続で更新</li> <li>・単月としての過去最高売上を5月、7月、8月、12月、1月、3月と6度更新</li> </ul>			

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけの5類移行を背景に、社会経済活動が正常化する中で、緩やかな持ち直しの動きが見られました。本年3月に行われた春季労使交渉（春闘）では、2023年に引き続いて企業側の満額回答が相次ぎ、平均賃上げ率は2年連続で高水準となったことから、所得の増加による個人消費の回復が期待されます。

外食業界におきましては、行動制限が外れたことなどで個人消費が回復するとともに、インバウンド需要が旺盛に推移したこと等により、外食需要は堅調に推移いたしました。一方で、人手不足の常態化とともに、人件費や求人費の上昇、慢性化している原材料価格等の高騰などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした環境下において当社グループは、「快適な食空間」「心温まる接客」「美味しい料理」をお客様に提供するという社会的使命を全うするため、当社が培ってきた現場力を活かし、QSCの基礎的レベルのさらなる向上に注力するとともに、積極的な販売促進策を継続して実施いたしました。その結果、2022年5月と11月に続き、2023年10月に実施した価格改定後も客数は増加し、特に店内飲食が大きく伸びるとともに、テイクアウト&デリバリーも引き続き好調に推移いたしました。2022年2月以降、同月比過去最高売上を26か月連続で更新するとともに、単月としての過去最高売上を2023年5月、7月、8月、12月、2024年1月、3月と6度更新しており、当連結会計年度における売上高は創業以来初めて1,000億円を突破することができました。

以下、当連結会計年度における主な取り組みと成果について、3年目を迎える中期経営計画の3つの主要戦略である「営業戦略」、「店舗開発戦略」、「FC推進戦略」、及び「サステナビリティの取り組み」の4項目に沿ってご説明をいたします。

## ①営業戦略

2022年より継続して掲げている「おいしい力が、未来を変える。」のスローガンのもと、基礎的レベルのさらなる向上に向けて、従業員一人一人が情熱をもって取り組みました。

王将調理道場での調理研修では、実地と並行してオンラインを活用して受講者の拡大を図ったほか、調理技能検定試験の刷新や『美味しさの science』と銘打った「調理知識研修」の定着などで、美味しさの一層の向上を図りました。また、お客様に快適な食空間を提供するため、人にしかできないホスピタリティあふれる接客対応の習得を目的とした「接客対応研修」にも注力いたしました。

販売促進においては、生ビールキャンペーンを実施し、累計で984万杯を販売したほか、

「2023年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」において109.4万名と過去最高の会員数を獲得することができました。また2023年6月23日から開始した「2024年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」では、キャンペーン景品として取り揃えた「忘れられない中華そば」のラーメン鉢にイラストを入れた「2023年干支入ラーメン鉢」や「光る！ワイヤレス充電器」

などの新たなオリジナル限定グッズが人気を博しました。会員数は今年度も過去最高を更新するペースで推移しており、ロイヤルカスタマーの獲得に成果を上げることができました。当社の看板商品である餃子に関しては、新鮮な“夏獲れ”の青森県産にんにくを“ニンニクヌーボー”とネーミングして、高い鮮度にこだわるとともに、「餃子の王将をもっとおいしくChallenge 2024」の第1弾として、餃子の餡に使用している生姜の調理方法とにんにくとのバランスを見直し、生姜の旨味をよりクリアーにしたことで、餃子がより美味しくなったと好評をいただきました。

そのほか、当社が注力している商品開発の成果として、2023年4月1日から全国販売を行った「忘れられない中華そば」は、「懐かしいのに、初めての味」が多くのお客様に支持され、3月末時点で販売累計476万杯を突破するなど、新たな人気商品となっております。

## ②店舗開発戦略

当連結会計年度において、直営6店舗の新規出店及びFC加盟店2店舗の直営への移行、直営1店舗の建替え、直営1店舗の移転を行いました。

新規出店では、2023年5月に「海老名上郷店」、6月に「国道4号幸手店」、7月に「イオンなかま店」、8月に「トライアル宇都宮店」、2024年1月に「国道50号結城店」、2月に「羽村小作坂上店」をオープンいたしました。

「海老名上郷店」「国道4号幸手店」「国道50号結城店」「羽村小作坂上店」は、それぞれ交通量の多い主要幹線道路沿いのロードサイド型店舗で、近隣地域に加えて広域から多くのお客様にご利用いただいております。この中では「国道4号幸手店」を昭和時代の懐かしい雰囲気を出し出す「ネオ昭和」の路面デザイン店舗といたしました。

「イオンなかま店」は、福岡県中間市の新設商業施設内のロードサイド型店舗、「トライアル宇都宮店」は、平日休日を問わず集客力の高い「メガセンタートライアル宇都宮店」内正面1階への出店で、ともに広域からの安定的かつ多数の集客が認められます。

また、FC加盟店として営業していた徳島県鳴門市の「鳴門店」、大阪府大阪市の「針中野店」(FC加盟店は2022年10月に閉店)を直営店として出店いたしました。長年ご来店いただいたお客様から営業継続を望む声が多く、新規顧客も十分に見込めると判断したもので、針中野店については物件の特徴を活かし、テイクアウト&デリバリーを主体とする「ジョイ・ナーホ」の3号店として出店いたしました。

以上に加え、開店から40年を経過した「国道大久保店」の建替えと、周辺の再開発の機をとらえて「河内花園駅前店」の駅前表通りへの移転を行いました。ともにホールの席数を拡充するとともに、お持ち帰り・デリバリー需要の増加にも対応できるように、厨房面積の拡大と作業効率の良い厨房配置への切り替えを行いました。中でも「国道大久保店」は駐車場台数も大幅に増やし、「ネオ昭和」をコンセプトとした内外装デザインに一新いたしました。店舗の改装や移転は、従業員の士気の向上や客層の拡大など様々な利点があり、店舗の業績向上につながっているため、新規出店同様に、引き続き積極的に投資を行っていく方針です。

出店や移転にあたっては、候補エリアの商圈分析や立地調査の強化に加え、商圈・立地条件に応じた店舗タイプの検討や売上予測の精緻化など、投資に対して資本効率を高める努力を行っており、そうした成果により各店舗とも売上は好調に推移しております。

## ③FC推進戦略

直営店同様、FC加盟店においても「王将スタンダード」を徹底することで、基礎的レベルのさらなる向上を進めてまいりました。

調理に関しては、直営店と共通のレシピ・調理方法の徹底により、料理の品質の安定化と向上に努めました。特に新商品の「忘れられない中華そば」は、当社のショップアドバイザーがFC加盟店を巡回して調理指導を行いました。

衛生管理では、直営店と同じ衛生マニュアルを使用して、洗浄・清掃・消毒等の手順や食品の適切な取扱い方法等をFC加盟店に定着させ、当社の衛生管理専門部署がFC店長を対象とした講習会を実施するなど、さらなる衛生面の強化を図りました。

販売促進では、全店イベント実施時にFC加盟店の店頭告知を強化するなど、直営店舗と一体となった取り組みを行いました。

また、FC店舗の新規出店や移転にあたっては、当社の店舗開発部と営業部が現地調査や出店判断を含めサポートするなど、直営店舗と同様のプロセスによる着実な展開を図りました。

こうした施策の遂行により、FC加盟店の売上は直営店同様に過去最高となるなど好調に推移

し、直営店売上高と合算したチェーン全店売上高は2年連続で1,000億円を超えました。当連結会計年度における決算上の売上高である当社セントラルキッチンからFC加盟店に対する出荷売上高も、同様に過去最高売上を記録しております。

#### ④サステナビリティの取り組み

当社が「サステナビリティ基本方針」とともに定めた「サステナビリティビジョン」では、「食に困らない豊かな社会の実現」「全てのステークホルダーとの共栄」「地球環境の保全」を掲げています。

(ア)「食に困らない豊かな社会の実現」では、学校の休み期間に合わせた全国の子ども食堂等への「お子様弁当」の無償提供を2021年より実施しており、2023年も春休み、夏休み、冬休みと3回実施いたしました。当社の全国の店舗が毎回1,000を超える子ども食堂等に、多い時で1回あたり10万食を超える食数を提供しており（これまで実施した8回の累計で約58万食）、回を重ねるごとに着実に活動のすそ野が広がっております。

また、同様に子どもたちの今と未来を支援する活動として、昨年、一昨年に続いて本年も世界約120ヶ国で子ども支援を行う民間・非営利の国際組織「公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」に対して11百万円を寄付し、その活動に充てていただきました。

そのほか、令和6年能登半島地震においては、災害義援金として2024年2月と3月の限定メニューである「野菜煮込みラーメン」の代金の一部（1杯につき80円、総額61百万円）を日本赤十字社を通じて被災地に寄付、さらに、店頭では募金箱を設置し、京都府と連携して、石川県七尾市に対して、天然水ペットボトルを提供いたしました。また、七尾市の避難所で炊き出しを行い、被災者の方々に「野菜煮込みラーメン」540食と、「餃子」770食を提供いたしました。当社はこれからも食を生業とする会社として、全ての人が食に困らない健康で豊かな社会の実現に取り組んでまいります。

(イ)「全てのステークホルダーとの共栄」では、その起点となる当社従業員に対して、前述の各種研修による人材育成に加え、次のような処遇面の大幅な引き上げを行いました。

- ・2023年度の月例給改定において、一人当たり平均約22,000円（賃上げ率7.0%）と過去最高の引き上げを実施いたしました。

- ・2023年夏期賞与においては、労働組合からの要求に対して、満額回答の支給（賞与テーブル100%に8.5%を加算）をいたしました。この結果、賞与支給額は過去最高を更新いたしました。

- ・2023年冬期賞与においては、労働組合から要求のあった「賞与テーブルに10%の『加算賞与』を上乗せした110%支給」への満額回答に加えて、「『決算賞与』の前倒し分として賞与テーブルの10%超を『特別加算賞与』として上乗せ」することで、合計で賞与テーブルの120%を上回る水準の支給を行いました。その結果、「加算賞与」と「特別加算賞与」による加算総額は約315百万円となり、賞与支給額では過去最高となりました。さらに2024年3月においても、好調な業績結果に対する従業員への還元として「決算賞与」を支給する事を決定し、上期業績に対する前払いである前述の「特別加算賞与」を合わせた年間業績結果に対する「決算賞与」の年間総額は約531百万円となり、「決算賞与」としても過去最高額となりました。

- ・2024年度の月例給改定においては、労働組合の要求に対し大幅な増額回答となる、一人当たり平均約39,162円（ベースアップを含めた賃上げ率11.5%）と2年連続で過去最高の引き上げを行いました。

- ・併せて、大卒新卒初任給について52,000円の引き上げを実施いたしました（実施後大卒初任給278,500円）。

当社は「人が価値を創る会社」として、これからも人的資本への投資に注力し、従業員エンゲージメントをさらに向上させることで、当社の成長力の源泉である従業員の成長を実現してまいります。

- ・物流2024年問題への対応につきましては、全社一丸となって取り組むべき課題と考え、まずは店舗の取り組みとして、搬入通路や格納場所の整理・修繕など、配送作業時間を削減する取り組みを行いました。次に配送の取り組みとして、配送トラック1台あたりの配送店舗数の削減や、配送とピッキング作業の分割化の推進、さらには、共同配送など、ドライバーの労働時間の短縮を図りました。こうした取り組みにより、当社における配送体制は十分に持続可能なものとなっております。

(ウ)「地球環境の保全」では、当社の事業活動に係る環境影響を低減するために、水道光熱使用量や一般廃棄物排出量の削減、さらには「プラスチック資源循環促進法」に基づくプラス

チック使用量の削減等の取り組みを推進いたしました。

また、気候変動の問題では、気候変動に関する情報開示を目的にした国際組織であるTCFDの提言に沿った取り組みを行い、2021年度の事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量（Scope1, 2）及びサプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量（Scope 3）などの開示を行いました（第49期有価証券報告書（2023年6月28日提出）にて詳細を開示：

<https://ir.ohsho.co.jp/ir/library/securities.html>）。

CO<sub>2</sub>排出量の算定は2022年度も継続して行っており、店舗・工場等における脱炭素に向けた諸施策の実行等により、当社の売上高当たりのCO<sub>2</sub>排出量は2021年度に比較して減少していることを確認しております。

今後もサステナビリティを重視した経営を遂行し、当社の経営理念「お客様から褒められる店創り」を追求することで、企業価値の向上はもとより、持続可能な社会形成の実現に貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、2022年2月から26か月連続で同月比過去最高売上を達成し、前年同期に比べて83億79百万円（9.0%）の増収で、過去最高となる1,014億1百万円と創業以来初めて1,000億円を突破いたしました。

営業利益は、昨年よりもさらに高騰した原材料や包材の単価上昇等があったものの、増収効果に加え、高付加価値商品の販売等による原価率の低減や水道光熱費増加の抑制等により、前年同期に比べて23億4百万円（28.9%）の増益で、102億86百万円となりました。

経常利益は、前年同期に営業外収益に計上した時短協力金収入9億15百万円の減益要因があるものの、当連結会計年度の増益幅が上回ったため、前年同期に比べて13億56百万円（14.8%）の増益で104億96百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前述の理由に加え、固定資産売却益の計上等により前年同期に比べて16億97百万円（27.3%）の増益で79億11百万円となりました。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、直営店7店（ジョイ・ナーホ針中野店を含む）、FC加盟店3店の新規出店、FC加盟店1店の直営店への移行、直営店1店のFC加盟店への移行、直営店4店・FC加盟店7店の閉店を行っております。これにより当連結会計年度末店舗数は、直営店545店、FC加盟店186店となり、合計店舗数は731店となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産の部）

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ73億58百万円（8.7%）増加し、914億62百万円となりました。主な増加要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ47億38百万円（13.2%）増加し、406億7百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26億20百万円（5.4%）増加し、508億54百万円となりました。主な要因は建物及び構築物の増加等であります。

### （負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億93百万円（7.0%）増加し、228億27百万円となりました。主な増加要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23億51百万円（18.6%）増加し、149億75百万円となりました。主な要因は未払法人税等の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円（9.9%）減少し、78億51百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は70億円となりました。

### （純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ58億65百万円（9.3%）増加し、686億35百万円となりました。主な要因は配当金の支払い27億27百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純利益79億11百万円の計上により増加した事によるもの等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.6%から75.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42億67百万円増加し、362億96百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて48億92百万円（66.8%）増加し、122億17百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益の増加であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益107億53百万円に減価償却費28億1百万円を加えた額から法人税等の支払額13億68百万円等を減じた額であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて6百万円（0.2%）減少し、32億22百万円となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の取得による支出34億82百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、47億79百万円（50.3%）減少し、47億28百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出の減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入金の返済による支出20億円及び配当金の支払額27億27百万円による支出であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	74.5	58.1	66.1	74.6	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	160.6	119.9	126.1	134.6	161.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	4.6	1.2	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	509.1	95.7	224.2	240.4	471.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、人的資本への投資と、将来の事業展開のための設備投資を積極的に行うことで、中長期的な企業価値を高める一方、株主還元の持続的な向上に努めております。そのため、成長投資と株主還元のバランスを取った経営を進める観点から、配当につきましては、当期の業績を踏まえるとともに、株主資本配当率（DOE）の一定水準を目安としております。

当期の業績は前述の通り、売上高は創業以来初めて1,000億円を突破し、過去最高額を更新するとともに、営業利益は前年比で大幅な増益を達成することができました。配当につきましては、公表させていただいた1株あたり年間140円から、2年連続で過去最高額の更新となる145円（期末70円から75円）に増額させていただく予定です。

なお、本件は本年6月27日開催予定の第50回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当金は、前述の方針に基づき、1株当たり中間配当75円、期末配当75円、年間で150円とさせていただく予定であり、3年連続で過去最高額を更新する見込みです。

#### （5）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、賃上げの浸透による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復等により外食需要は堅調に推移することが期待されますが、一方で、引き続き不安定な世界情勢、原材料価格やエネルギーコスト等の物価の高騰、2024年問題の顕在化、人手不足の深刻化等により、今後も先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループは、「お客様から褒められる店創り」を追求するため、引き続き人的資本への投資を積極的に推進し、現場力を強化し、基礎的レベルの一層の向上を図ってまいります。今後のさらなる物価や人件費等の上昇に対しては価格改定を視野に入れ、お客様に、より高い価値をご提供できるように、全力で取り組んでまいります。

以上より、通期で直営店8店、FC加盟店2店の新規出店、直営店3店、FC加盟店4店の閉店を行い、売上高は1,098億75百万円（前期比8.4%増）と3年連続の更新となる過去最高額を見込み、営業利益は111億96百万円（前期比8.8%増）、経常利益は113億73百万円（前期比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は79億70百万円（前期比0.7%増）を計画しております。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性があります。計画の達成に向けて邁進してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社が海外への出店や共存共栄を基盤としたM&Aを検討する場合、当社グループのステークホルダーの皆様の便益を勘案すると、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上は必須であると考えられることから、適用開始時期は未定ながら、当社は国際会計基準を将来的に適用する方針を決定しております。

もともと、日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質で国際的に遜色のないものになっており、欧州から国際会計基準と同等との評価を受けております。また、当社グループの利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達必要性は現時点では多くありません。

そのため、当社といたしましては、日本基準を適用しながら、将来的な国際会計基準の適用を円滑に進めるため、国際会計基準に関する情報の入手、知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入による影響度調査等の取り組みに引き続き注力してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,029	36,296
売掛金	2,516	2,890
商品及び製品	155	147
原材料	455	395
その他	715	876
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	35,869	40,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,036	59,406
減価償却累計額	△44,859	△45,611
建物及び構築物 (純額)	12,176	13,795
機械装置及び運搬具	7,134	7,226
減価償却累計額	△5,114	△5,535
機械装置及び運搬具 (純額)	2,019	1,690
工具、器具及び備品	6,900	7,375
減価償却累計額	△5,224	△5,390
工具、器具及び備品 (純額)	1,675	1,985
土地	20,134	19,902
建設仮勘定	122	375
有形固定資産合計	36,129	37,750
無形固定資産	197	145
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	4,166
長期貸付金	22	13
退職給付に係る資産	1,167	2,012
繰延税金資産	2,316	2,011
差入保証金	4,510	4,702
その他	48	67
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	11,907	12,959
固定資産合計	48,234	50,854
資産合計	84,103	91,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,525	2,612
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	435	1,927
契約負債	79	73
賞与引当金	995	1,034
その他	6,589	7,327
流動負債合計	12,624	14,975
固定負債		
長期借入金	7,000	5,000
長期契約負債	103	97
再評価に係る繰延税金負債	504	498
資産除去債務	866	2,010
その他	234	243
固定負債合計	8,709	7,851
負債合計	21,333	22,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,393	9,459
利益剰余金	56,630	61,096
自己株式	△10,629	△10,593
株主資本合計	63,561	68,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,124	2,340
土地再評価差額金	△3,243	△2,526
為替換算調整勘定	△4	△1
退職給付に係る調整累計額	332	693
その他の包括利益累計額合計	△791	505
純資産合計	62,770	68,635
負債純資産合計	84,103	91,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	93,022	101,401
売上原価	29,364	31,841
売上総利益	63,657	69,560
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,157	2,278
広告宣伝費	995	1,050
販売促進費	4,380	4,714
貸倒引当金繰入額	0	—
役員報酬	309	279
株式報酬費用	118	103
給料手当及び賞与	25,574	28,189
賞与引当金繰入額	958	998
退職給付費用	12	△96
福利厚生費	4,730	5,267
租税公課	340	347
減価償却費	1,854	1,968
賃借料	4,366	4,489
水道光熱費	5,032	4,326
修繕費	1,135	1,239
その他	3,708	4,116
販売費及び一般管理費合計	55,676	59,273
営業利益	7,981	10,286
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	76	81
受取地代家賃	59	59
F C加盟料	106	110
受取機器使用料	107	108
補助金収入	925	—
雑収入	137	138
営業外収益合計	1,413	498
営業外費用		
支払利息	32	25
貸貸費用	103	110
子ども食堂食事支援費用	63	66
災害義援金	—	51
雑損失	54	32
営業外費用合計	255	287
経常利益	9,140	10,496

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	21	389
収用補償金	1	49
特別利益合計	22	439
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	55	74
固定資産売却損	—	0
減損損失	348	107
特別損失合計	404	182
税金等調整前当期純利益	8,758	10,753
法人税、住民税及び事業税	2,315	2,795
法人税等調整額	229	46
法人税等合計	2,545	2,842
当期純利益	6,213	7,911
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,213	7,911

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,213	7,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	215
為替換算調整勘定	1	2
退職給付に係る調整額	△51	361
その他の包括利益合計	△216	579
包括利益	5,997	8,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,997	8,490
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,316	52,860	△10,669	59,673
当期変動額					
剰余金の配当			△2,443		△2,443
親会社株主に帰属する当期純利益			6,213		6,213
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		77		41	118
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	77	3,769	40	3,887
当期末残高	8,166	9,393	56,630	△10,629	63,561

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,291	△3,243	△6	383	△575	59,098
当期変動額						
剰余金の配当						△2,443
親会社株主に帰属する当期純利益						6,213
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						118
土地再評価差額金の取崩					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	—	1	△51	△216	△216
当期変動額合計	△166	—	1	△51	△216	3,671
当期末残高	2,124	△3,243	△4	332	△791	62,770

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,393	56,630	△10,629	63,561
当期変動額					
剰余金の配当			△2,727		△2,727
親会社株主に帰属する当期純利益			7,911		7,911
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		65		37	103
土地再評価差額金の取崩			△717		△717
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	65	4,466	36	4,568
当期末残高	8,166	9,459	61,096	△10,593	68,129

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,124	△3,243	△4	332	△791	62,770
当期変動額						
剰余金の配当						△2,727
親会社株主に帰属する当期純利益						7,911
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						103
土地再評価差額金の取崩		717			717	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	215	—	2	361	579	579
当期変動額合計	215	717	2	361	1,296	5,865
当期末残高	2,340	△2,526	△1	693	505	68,635

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,758	10,753
減価償却費	2,672	2,801
減損損失	348	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△216	△325
受取利息及び受取配当金	△76	△81
支払利息	32	25
収用補償金	△1	△49
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△389
固定資産除却損	55	74
売上債権の増減額 (△は増加)	△304	△372
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△91	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	308	86
未払消費税等の増減額 (△は減少)	380	256
その他	623	526
小計	12,469	13,480
利息及び配当金の受取額	76	81
利息の支払額	△30	△25
収用補償金の受取額	1	49
法人税等の支払額	△5,191	△1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,325	12,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,206	△3,482
有形固定資産の売却による収入	223	636
貸付けによる支出	△33	△39
貸付金の回収による収入	39	48
差入保証金の差入による支出	△162	△282
その他	△91	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,229	△3,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,063	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,443	△2,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,508	△4,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,411	4,267
現金及び現金同等物の期首残高	37,440	32,029
現金及び現金同等物の期末残高	32,029	36,296

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,127百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,337.95円	3,646.82円
1株当たり当期純利益	330.50円	420.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,213	7,911
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,213	7,911
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,799,787	18,815,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。